

日本とフランスにおける政府AI基盤の比較分析：ガバメントAI「源内」と「Albert API」の設計思想・技術構造・主権戦略

Gemini 3.8 Flash

国家主導型行政AI基盤の台頭と政策的背景

行政機関における生成AIの活用は、先進的な部局による実証実験や局所的な生産性向上の枠組みを超え、国家の統治機構や公共サービスの持続可能性を支える共通デジタル基盤の整備フェーズへと移行している¹。その中で、日本政府のガバメントAI「源内(げんない)」とフランス政府の「Albert API(アルベールAPI)」は、主権の確保と行政プロセスの刷新を国家戦略の両輪として位置づける代表的な取り組みとして注目を集めている³。両基盤はいずれも、海外の特定巨大テック企業に対する過度な技術的・構造的依存を抑制しつつ、公務現場にAIを定着させる目的で立ち上げられたが、その制度的基盤や政策的力点には両国の行政構造を反映した差異が存在する⁶。

日本における「源内」の開発は、デジタル庁が主導する国家プロジェクトとして位置づけられている³。その名称は、生成AIの略称である「GenAI」の音韻と、江戸時代の総合的イノベーターでありエレキテルの復元などで知られる平賀源内の名に由来する⁹。背景には、急速な少子高齢化に伴う公務員の担い手不足への危機感と、従来の延長線上ではない行政プロセスの抜本的再設計、すなわち行政のAIトランスフォーメーション(AI)を果たす強い要請がある⁵。2025年5月のAI法(人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律)成立、同年12月の人工知能基本計画閣議決定(および2026年7月の第II期改定)に基づき、「隗より始めよ」の理念のもとで政府自身が最大のAI利用者となる方針が定められた²。2025年5月のデジタル庁内運用を皮切りに、2026年度には全府省庁39機関・約18万人規模の大規模実証へと急速に展開規模を拡大している³。

対するフランスの「Albert API」は、首相府直属の省庁間デジタル局(DINUM: Direction interministérielle du numérique)と、その傘下で国家のオープンデータおよびデータ利活用を所管する「Etalab」、ならびにAIインキュベーター「ALLiaNCE」が主導して構築した⁴。フランス政府は、2023年秋に変革・公務省(当時のスタニスラス・ゲリーニ大臣)主導で行政実証を開始し、2024年春にはガブリエル・アタル首相(当時)が行政の脱官僚化と市民サービスの質的向上を目的とした全国展開方針を公表した¹⁶。各府省庁が個別に商用APIを契約したり独自の推論バックエンドを乱立させたりすることによる技術的依存、コスト重複、および機密漏洩リスクを未然に排除すべく、国家統一のインフラストラクチャとして制度化された経緯を持つ⁷。

比較項目	日本: ガバメントAI「源内」	フランス: Albert API
主導組織	デジタル庁(ガバメントAI開発チーム) ⁸	首相府 DINUM(Etalab / ALLiaNCE) ⁴

政策的・法的根拠	AI法(2025年成立)、人工知能基本計画 ³	行政近代化政策(France 2030、Services Publics +) ¹⁶
主たる政策目標	人手不足対応、行政業務のAI前提の再設計(AX)、国産モデル育成 ⁵	市民対応の迅速化、省庁間インフラ重複投資の解消、主権の保護 ⁷
展開規模	全府省庁39機関・約18万人、全国940超の自治体へ波及 ⁶	国家公務員全体、全国のFrance Services窓口、公共デジタル製品群 ⁷
基盤の位置づけ	業務特化型アプリとエージェント環境を内包する包括利用環境 ⁶	国家の全デジタル製品に向けた共通推論ゲートウェイ ⁴

システムアーキテクチャと技術的構成の比較

両基盤の技術的骨格を精査すると、「源内」がエンドユーザーの操作性からバックエンド処理までをワンストップで垂直統合した「アプリケーション・セントリック型」であるのに対し、「Albert API」は徹底した疎結合性と標準規格への準拠を志向した「APIファースト・推論集約型」を採用している⁷。

日本「源内」における垂直統合型マイクロサービス群と自律エージェント環境

「源内」は、デジタル庁のエンジニア陣が内製開発を手掛けており、大きく「源内Web(genai-web)」と「行政実務用AIアプリ(genai-ai-api)」の2層アーキテクチャで構成されている⁸。フロントエンドである源内Webは、職員が日々の執務で直接操作する対話型チャット画面であり、一般的な文書作成、長文要約、校正、翻訳といった汎用タスクを即座に実行できる統一インターフェースを提供する³。バックエンドの「行政実務用AIアプリ」は、個々の行政業務に最適化されたマイクロサービス群として構築されている⁸。国会答弁の作成支援、法令・制度の高度検索、厚生労働省における許可・届出審査、パブリックコメントの大量自動分類、警察庁におけるSNS上の違法・有害情報(犯罪実行者募集情報等)のフィルタリングなど、40種類を超える専用モジュールが順次プラグインとして統合されている²。さらに、最新の展開として自然言語の指示のみで職員が自律的な業務ワークフローを構築できる「バイブコーディング(Vibe Coding)」対応のエージェント環境が導入されており、複雑な複数タスクの自律実行やディープリサーチを支援する基盤へと進化を遂げている⁵。

フランス「Albert API」におけるOpenGateLLMと中央集約型推論ゲートウェイ

「Albert API」は、DINUMがオープンソースとして設計・運用する推論基盤「OpenGateLLM」の国家本番インスタンスである²⁴。その中核は、行政組織全体に対してセキュアな推論エンドポイントを提供する中央集約型のAPIゲートウェイとして機能することにある⁴。システムスタックにはPython、FastAPI、および大規模言語モデルの並列高速推論に最適化されたvLLMが採用されている⁷。特筆すべきは、外部インターフェースが業界標準であるOpenAI仕様に完全に準拠している点である⁷。これにより、各省庁のデジタル開発部門はLangChainやLlamaIndexといった既存の開発フレームワーク、あるいはOpenWebUIなどの既成インターフェースをそのまま利用し、APIのエンドポイントと認証キーを切り替えるだけで主権的推論基盤へ接続できる²⁴。さらに、Albert APIは単純なテキスト補完にとどまらず、行政文書の検索拡張生成(RAG)、高精度な光学文字認識(OCR)、文書分類、

およびベクトル埋め込み(Embedding)生成といった高度な機能をAPIレベルでネイティブに包含している⁷。フロントエンドとしては、一般職員向けチャットツール「L'Assistant」や、国家のデザインシステム(DSFR)およびアクセシビリティ規準(RGAA)に適合した開発用エージェント環境「Albert Code」が提供されているが、これらはすべて共通のAlbert APIを呼び出すクライアントとして疎結合に保たれている²⁴。

技術レイヤー	日本: 源内	フランス: Albert API
中核インターフェース	独自Webポータルおよび業務別マイクロサービスAPI ⁸	完全OpenAI互換 REST API ゲートウェイ ⁷
主要技術スタック	クラウドネイティブ構成、マルチクラウド対応テンプレート ⁸	Python, FastAPI, vLLM, OpenGateLLM ⁷
提供機能の粒度	業務完結型アプリ(答弁作成、審査、要約、翻訳等) ³	プリミティブな推論機能(生成、Embeddings、RAG、OCR、分類) ⁷
クライアント結合度	フロントエンドとバックエンドが高度に統合 ⁸	任意の外部UIや政府デジタル製品からAPI経由で利用 ⁷
トラフィック規模	2026年度に全府省庁約18万人へ順次拡大中 ⁶	70以上の国家プロジェクトで本番稼働、週10万リクエスト超 ⁷

モデル調達戦略とデータ主権(ソブリンAI)の比較

公的機関が扱うデータには、国家機密、行政上の未公開情報、および個人のセンシティブ情報が含まれるため、モデルの調達形態とホスティング環境の選定はデータ主権の観点から最も厳密な設計が要求される⁶。

日本におけるモデル調達: 産業育成とマルチモデルの並行実証

日本政府は、先端的な海外商用モデル(OpenAI等との連携検証)を活用して最新技術の知見を取り込みつつ、根本的なAI自律性の確保に向けた「国産LLMの育成・評価」を政策の中核に据えている³。2026年3月、デジタル庁は応募15件の中から行政実務への適合性、安全性、説明可能性を基準として国内7モデルを源内の試用対象として選定した¹⁴。

- NTTデータ「tsuzumi 2」(軽量・省電力、日本語処理特化)¹⁴
- KDDI・ELYZA「Llama-3.1-ELYZA-JP-70B」(高い汎用推論性能)¹⁴
- ソフトバンク「Sarashina2 mini」(高い推論効率)¹⁴
- NEC「cotomi v3」(行政・業務文書処理への適合)¹⁴
- 富士通「Takane 32B」(中規模・高安定性)¹⁴
- Preferred Networks「PLaMo 2.0 Prime」(自社フルスクラッチ開発)²⁹
- カスタマークラウド「CC Gov-LLM」(行政特化ファインチューニング)¹⁴

源内はこれらのモデルを政府職員が日常実務で使い倒す環境を提供し、現場からのフィードバックを通じて性能向上を促すとともに、政府調達による安定的な需要創出を通じて国内AI産業の投資循環を形成する仕組みをとっている²⁰。加えて、昭和22年以降の官報約80年分、法令条文、政策白書、国会会議録など推計1,800万ページ(155億文字相当)に及ぶ「政府共通データセット」をデジタル庁が調達・整備し、AIの回答精度と信頼性の担保を図っている²。

フランスにおけるモデル調達：オープンウェイトモデルと独自の行政微調整

対するフランスは、オープンウェイト(Open-weight)モデルの活用と、自国のフロンティア企業である Mistral AIとの協調を主軸とする「オープン & 主権型」のアプローチを敷いている⁷。Albert APIでは、Hugging Faceを通じて公開されているMetaのLlamaシリーズやMistral AIのモデル(Mistral Nemo、Mistral Large等)、およびコード生成に優れたDeepSeek-V4-Flashなどの高性能オープンモデルをインフラ内に直接取り込んで運用している⁷。

さらに、DINUMおよびEtalabは、オープンモデルをそのまま利用するだけでなく、行政に最適化された独自モデルの開発を進めている¹⁸。Hugging Face上の公的組織アカウント「AgentPublic」を通じて、フランスの法規データ(legi)や行政ポータル上の公的FAQ(service-public)、国会修正案データを学習させた特化モデル(albert-spp-8b、guillaumetell-7b、LlaMAndement-13bなど)を自らファインチューニングし、これをオープンに公開・活用している³¹。また、API基盤の共同出資に参画した省庁に対しては、Mistralの商用プロプライエタリモデルへのアクセスを解放するなど、官民のシナジーを活用した重層的なモデルポートフォリオを構築している³⁰。

ホスティング環境とデータ主権の防衛思想

データの管轄権(Jurisdiction)と物理インフラの観点において、両国の基準には明確な設計思想の違いが現れている⁷。

日本の源内は、政府共通のクラウド環境である「ガバメントクラウド」上で運用される⁸。ガバメントクラウドは外資系ハイパースケーラー(AWS、Microsoft Azure、Google Cloud)を基盤としつつ、2026年には唯一の国産クラウドであるさくらインターネットの「さくらのクラウド」上において国産LLMを稼働させる実証を開始した⁸。セキュリティ面では政府統一基準に準拠し、非公開情報を含む「機密性2情報」までの入力に対応した閉域環境を整備している³。

一方、フランスのAlbert APIは、米国のCLOUD法(Clarifying Lawful Overseas Use of Data Act)に代表される国外管轄権によるデータ差押えリスクを根本から排除するため、国家情報システムセキュリティ庁(ANSSI)が定めた最高峰の主権セキュリティ認証「SecNumCloud」を満たすインフラ(Dassault Systèmes傘下のOutscale、および政府プロジェクトNubo)上に完全配備されている⁴。さらに、Albert APIの推論パイプラインには「推論パス上での業務データ非保持(Absence de rétention des données métier)」が厳格に組み込まれており、欧州一般データ保護規則(GDPR)への完全準拠と、プロンプトデータがモデルの再学習に一切利用されない技術的保証を確立している²⁶。

項目	日本：ガバメントAI「源内」	フランス：Albert API
モデル採用方針	国産商用7モデルの実証＋海外商用モデル ³	オープンウェイトモデル＋欧州モデル(Mistral) ⁷

独自学習・微調整	政府共通データセット(官報・法令等)のRAG統合 ²	Etalab独自微調整モデル群(AgentPublic) ³¹
クラウド基盤	ガバメントクラウド(AWS/Azure/GCP/さくらのクラウド) ⁸	SecNumCloud認証クラウド(Outscale、Nubo) ⁴
機密性取扱区分	政府統一基準に基づく「機密性2情報」まで許容 ³	厳格な公的内部データ対応(SecNumCloud homologation) ⁷
データ保持規約	閉域環境内処理、モデル学習への利用拒否契約 ²⁹	推論経路上でのデータ保持ゼロ保証、GDPR完全準拠 ²⁶

行政ユースケースと実装オペレーションの比較

基盤が支える行政実務の領域において、日本は「中央集権的な内部業務の極限的効率化」を、フランスは「市民との直接接点における窓口業務の質的向上」を主戦場として設計されている³。

日本におけるユースケース: 国会对応・審査業務と業務プロセスの刷新

日本の源内における代表的ユースケースは、官僚機構の業務負荷の温床となってきた国会对応や法令審査などのバックオフィス業務に集中している³。

最も顕著な例が「国会答弁作成支援AI」である³。従来、国会議員からの深夜に及ぶ質問通告に対し、担当官庁の職員は過去の膨大な答弁書や関連資料を手作業で検索・照合し、一貫性を保った答弁案を作成していた³。源内は、質問要旨の解析、過去答弁および関係法令の高速検索、答弁素案の作成、予想される再質問(更問)の提示、ならびに既存方針との論理的矛盾の検証を包括的に支援する³。さらに、厚生労働省における「えるぼし・くるみん認定審査」や「一般事業主行動計画策定届の受理業務」の自動化、農林水産省や国土交通省における数万件規模のパブリックコメント自動分類、警察庁の闇バイト対策投稿抽出など、専門的な行政処分・審査実務に深く切り込んだ実装が進められている²。これらの取り組みは、従来の業務フローを維持したまま一部を自動化する対症療法ではなく、意思決定プロセスそのものをAIネイティブに再編することを目指している²。

フランスにおけるユースケース: 市民相談窓口の迅速化と人間の関与原則

対照的に、フランスのAlbertは、対国民サービスの最前線である行政窓口の負荷軽減と市民満足度の向上から実装が始まった¹⁶。

中心的なユースケースは、フランス全土に展開する総合行政窓口「France Services」における相談支援である²³。税務、社会保障、年金、住宅補助、雇用など多岐にわたる公的手続きについて、窓口相談員が国民から受ける複雑な相談に対し、「Albert France Services」が行政ナレッジベース(service-public.fr)や法令条文を参照して回答草案を瞬時に作成する¹⁷。試験導入の結果、従来平均7日間を要していた市民への回答期間は3日へと半減し、全回答の約50%でAIによる下書きが利用される実績を残した¹⁷。職員の70%が肯定的な効果を実感し、市民の74%が回答に満足したと報告されている¹⁷。

ここで極めて重視されているのが「Human-in-the-loop(人間の介在)」の原則である¹⁸。フランス政

府は、Albertを国民と直接対話する自動チャットボットとしては配置せず、必ず公務員がAIの出力を介添え・修正して送信する運用ルールを徹底している¹⁸。ガブリエル・アタル首相が掲げた「AIには煩雑な作業を、公務員には国民との人間的な対話を（À l'IA les tâches rébarbatives, et aux agents publics, le lien avec nos concitoyens）」という方針に象徴されるように、行政サービスの非人間化を回避しつつ、業務効率と対人支援の質を両立させる政治的合意が形成されている¹⁶。

業務指標	日本：源内	フランス：Albert API
主要ターゲット層	中央省庁の行政官、政策立案者、審査担当者 ³	窓口相談員（France Services）、省庁内サービス開発者 ⁷
主要ユースケース	国会答弁作成、法令審査、バブコメ分類、SNS監視 ²	市民問い合わせ回答ドラフト作成、制度FAQ参照 ¹⁷
国民との距離	バックオフィス業務の省力化を通じた間接的還元 ³	窓口対面・オンライン相談における直接的支援 ¹⁷
自動化の許容度	エージェントによる連続的タスク実行・自律処理を志向 ⁵	市民向け回答において職員の確認・修正を義務付け ¹⁸
定量的成果の焦点	業務時間削減（2ヶ月の分析を3日に短縮等）、答弁作成迅速化 ²	回答納期短縮（7日→3日）、市民満足度74%の達成 ¹⁷

オープンソース戦略と公共エコシステムへの波及

両国はいずれも構築したシステム基盤の一部をオープンソースソフトウェア（OSS）として公開しているが、その公開範囲と社会実装の広がり方には固有の力学が働いている⁷。

日本における「源内」のOSS公開：地方自治体と民間市場への垂直展開

デジタル庁は2026年4月、源内のWebインターフェース（genai-web）および行政実務用AIアプリの一部テンプレート（genai-ai-api）を、商用利用可能なライセンスのもとでGitHub上に公開した⁸。この公開は、独自に大規模なAI開発予算を確保できない地方自治体や、官公庁向けITソリューションを提供するスタートアップ・中小Sierlに対する技術的リファレンスとして機能している²¹。

特に顕著な現象として、公開されたOSSをベースとした地域主導の派生プロジェクトが自律的に拡大している点が挙げられる²¹。全国940以上の自治体と民間企業で構成される推進コミュニティが「源内AI自治体版」を構築し、1万7,000人超の自治体職員が無償で日常業務に利用しているほか、高度なセキュリティが要求されるLGWAN（総合行政ネットワーク）回線に対応した民間フォーク版（「源内 for LGWAN」）などの商用エコシステムが成立している²¹。国が開発したアーキテクチャが地方自治体へと垂直展開され、公的セクター全体の底上げを図るモデルが具現化している²¹。

フランスにおける「Albert API」の公共財化：水平展開とデジタル主権コミュニ

ティ

フランスの取り組みは、OSSを単なる調達支援ツールとしてではなく、「デジタル公共財 (Biens communs numériques)」として位置づける思想に裏打ちされている⁴⁰。Albert APIの中核を成す推論基盤「OpenGateLLM」のコードは完全に公開されており、開発ロードマップ、公的予算、リスク分析結果までもが透明性ポータル上で開示されている⁷。

また、Etalabはコードだけでなく、機械学習の生命線である学習データセットとモデルの重みを欧州の公共空間へ還元している³¹。Hugging Faceを通じて公開されたフランス法令データセット (legi) や行政情報データセットは、チャンク分割およびベクトル化が完了した状態で無償提供されており、行政機関のみならず民間企業や学術機関が自前のAIを構築する際の共通基盤として機能している³¹。さらに、開発者向けには行政標準を満たすセキュアなコーディング環境「Albert Code」を配布するなど、開発者コミュニティを包含した水平的なエコシステムを形成している²⁸。

エコシステム要素	日本：源内	フランス：Albert API
OSS公開リポジトリ	GitHub (Webフロントエンド、実務アプリ設計テンプレート) ⁸	GitHub (OpenGateLLM、Albert Code、各種ユーティリティ) ²⁴
データ・モデル公開	政府内部での共通データセット整備・非公開運用が中心 ⁶	Hugging Face (AgentPublic) にてデータセットと重みを全面公開 ³¹
派生エコシステム	全国948自治体による「自治体版」、民間LGWAN版への商用展開 ²¹	欧州オープンソースAIコミュニティ、70超の国家デジタルサービス ⁷
ライセンスと思想	商用利用可能ライセンス (政府調達の共通仕様化・産業支援) ⁸	デジタル公共財 (透明性、再現性、欧州デジタル主権の共有) ⁷

共通点、相違点、および今後の課題

日本とフランスの政府AI基盤は、ともに「政府主導によるセキュアなAI環境の共通化」と「外国勢力への技術的依存からの脱却」を旗印に掲げている点で共通している⁶。しかし、その実装経路、インフラの保護思想、および運用の主眼においては明瞭な対比が存在する⁷。両基盤の構造的な共通点と相違点を整理すると下表のようになる。

比較軸	日本：ガバメントAI「源内」	フランス：Albert API
共通点	・中央省庁主導による全政府規模の共通プラットフォーム	・中央省庁主導による全政府規模の共通プラットフォーム

	構築⁷ ・閉域環境の整備による機密情報の流出防止策の徹底⁴ ・オープンソースソフトウェア(OSS)を活用したエコシステムの拡張⁷ ・外国産巨大モデルへの過度な依存を抑止するソブリンAI戦略の標榜⁴	構築⁷ ・閉域環境の整備による機密情報の流出防止策の徹底⁴ ・オープンソースソフトウェア(OSS)を活用したエコシステムの拡張⁷ ・外国産巨大モデルへの過度な依存を抑止するソブリンAI戦略の標榜⁴
アーキテクチャの相違点	アプリケーション垂直統合型。現場職員が即座に使えるUIと実務特化マイクロサービスを提供 ⁸	インフラ水平型。各省庁製品が組み込めるOpenAI互換の共通推論APIゲートウェイを提供 ⁷
モデル戦略の相違点	国産商用ベンダー7社を選定し、公的調達が必要によって産業育成を図るマルチモデル実証 ¹⁴	オープンウェイトモデル(Llama, Mistral等)を自庁インフラ内で微調整し、公共財として再配布 ³⁰
データ主権の担保手法	ガバメントクラウド(外資+さくら)上で機密性2情報を閉域処理する運用規律 ³	ANSSIのSecNumCloud認証および推論パスデータ非保持の技術的・法的遮断 ⁴
主たる実務領域	国会答弁作成、法令審査、EBPM支援など官僚機構内部のバックオフィス実務 ²	France Services窓口相談支援、service-public連携など対市民フロントオフィス実務 ¹⁹

それぞれの強みと課題を評価すると、日本の「源内」の強みは、国会对応や法令審査といった極めて負荷の高い官僚実務の現場に深く適合したアプリケーションをアジャイルに内製し、業務フローの再設計(AX)に直結させている点にある³。さらに、調達を通じて国内ITベンダーに明確な需要を生み出す産業政策的側面も力強く機能している²⁰。一方で、インフラレイヤーにおける真の主権確保には課題が残る²⁰。国産クラウドである「さくらのクラウド」の活用は始まったものの、基幹運用の大部分は依然として外資系ハイパースケーラーに依拠しており、クラウド自体の主権性と地政学的リスクへの耐性という点では発展途上にある⁶。

フランスの「Albert API」の強みは、徹底したデータ主権の防衛とアーキテクチャの簡潔性にある⁴。SecNumCloud認証クラウドとデータ非保持の原則によって米国法などの域外適用リスクを完全に遮断し、OpenAI互換APIという標準規格に徹することで、省庁内の多様なIT製品への浸透を劇的に容易にしている²⁴。また、市民窓口における「Human-in-the-loop」原則の確立は、AIガバナンスの

倫理的模範となっている¹⁸。しかしながら、APIの提供が中心であるため、各府省庁が独自の業務アプリケーションを構築するためのエンジニアリング能力に依存しやすく、ITリソースの乏しい部局において業務改革の進捗にばらつきが生じかねない点が構造的課題として指摘される⁷。

総じて、日本の源内は「行政業務のAIネイティブ化を現場直結のアプリケーションで牽引するアプローチ」であり、フランスのAlbert APIは「データ主権とオープン規格を軸に国家全体のデジタルインフラを水平統合するアプローチ」であると結論づけられる⁷。両国の試みは、生成AI時代の主権国家が直面する「技術的自律性の確保」と「行政サービスの質的向上」という二重の命題に対して、それぞれ異なる角度から極めて実践的な解を提示している⁴。

引用文献

1. 日本でもAIガバナンスが実装課題になる時代へ、
<https://www.ghostdriftresearch.com/post/%E3%82%AC%E3%83%90%E3%83%A1%E3%83%B3%E3%83%88ai%E3%80%8C%E6%BA%90%E5%86%85%E3%80%8D%E3%81%AF%E4%BD%95%E3%82%92%E5%91%8A%E3%81%92%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%8B-%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%A7%E3%82%82ai%E3%82%AC%E3%83%90%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%8C%E5%AE%9F%E8%A3%85%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8B%E6%99%82%E4%BB%A3%E3%81%B8>
2. ガバメントAI(源内)の取組,
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf>
3. ガバメントAI「源内」- デジタル庁, <https://www.digital.go.jp/policies/genai>
4. Albert API, la plateforme d'IA générative de l'État - numerique.gouv.fr,
<https://www.numerique.gouv.fr/offre-accompagnement/expertise-albert-ia-etat/>
5. 第Ⅱ期AI基本計画(2026年7月閣議決定)の要点と特別区への示唆,
<https://ai-government-portal.com/%E7%AC%AC%E2%85%B1%E6%9C%9Fai%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E8%A8%88%E7%94%BB%EF%BC%882026%E5%B9%B47%E6%9C%88%E9%96%A3%E8%AD%B0%E6%B1%BA%E5%AE%9A%EF%BC%89%E3%81%AE%E8%A6%81%E7%82%B9%E3%81%A8%E7%89%B9%E5%88%A5/>
6. 政府内における生成AI「源内」の活用について,
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinikyoku/aikomuin_arikata/dai1/shiryo05.pdf
7. Albert API - Beta.gouv, <https://beta.gouv.fr/startups/albert-api.html>
8. 「ガバメントAI 源内」をオープンソースとして公開します,
<https://digital-gov.note.jp/n/n84aeba282e60>
9. デジタル庁の無料AI「源内」で日本のAI政策が変わった - 村井宗明,
<https://muraimuneaki.net/works/260602.htm>
10. デジタル庁の「源内」とは? OSS公開された政府AI基盤を解説,
<https://devpediacode.com/information/AI/26fec584-b995-5890-8990-0467ad6aa04c>
11. 源内とは? デジタル庁の政府共通AI基盤をわかりやすく解説,
<https://keieiax.jp/glossary/gennai/>
12. AI関係施策の全体像 - 文部科学省,
https://www.mext.go.jp/content/20260930-mxt_shuukyo01-000052309_4.pdf
13. 政府が動き始めた――AI基本計画・1兆円投資・公共データ活用が、

- <https://qiita.com/TaichiEndoh/items/6ec4c36c87edde07c19f>
14. デジタル庁、政府AI基盤「源内」で国産LLMを試用へ 7モデルを選定,
https://ledge.ai/articles/digital_agency_gennai_domestic_llm_selection_government_trial
 15. DINUM - Wikipedia, <https://en.wikipedia.org/wiki/DINUM>
 16. IA : connaissez-vous Albert ? | info.gouv.fr,
<https://www.info.gouv.fr/actualite/ia-connaissiez-vous-albert>
 17. INTELLIGENCE ARTIFICIELLE : l'État s'engage pour rendre l'action,
<https://presse.economie.gouv.fr/intelligence-artificielle-letat-sengage-pour-rendre-laction-publique-plus-simple-plus-efficace-au-benefice-des-francais/>
 18. Le gouvernement planche sur “Albert”, une intelligence artificielle,
<https://www.maddyness.com/2023/10/05/le-gouvernement-planche-sur-albert-une-intelligence-artificielle-maison/>
 19. L'IA générative au sein des services publics : Gabriel Attal ... - ActuaIA,
<https://www.actuaia.com/actualite/ia-generative-au-sein-des-services-publics-gabriel-attal-devoile-albert-un-modele-de-la-dinum/>
 20. ガバメントAI「源内」における国産クラウド上での国産基盤モデルの,
<https://www.digital.go.jp/news/7eef939d-1c58-4229-b210-7b5adc9af590>
 21. ガバメントAI「源内」(AI源内)を無料で活用 全国948自治体・職員,
<https://digital-supporter.net/genai2/>
 22. 67カ国で187件、ソブリンAI戦争,
<https://www.chosun.com/jp/economy-jp/2026/10/05/D7373M6FPVGC5EU3URZI2PWGPI/>
 23. Intelligence artificielle, plan téléphone, qualité des démarches en,
<https://www.modernisation.gouv.fr/presse/intelligence-artificielle-plan-telephone-qualite-des-demarches-en-ligne>
 24. Albert API — IA dans l'État - ia.numerique.gouv.fr,
<https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/>
 25. digital-go-jp/genai-ai-api: 源内AIアプリ - GitHub,
<https://github.com/digital-go-jp/genai-ai-api>
 26. Albert API : une IA française, gratuite et respectueuse du RGPD !,
<https://floriandelaruelle.com/albert-api-une-ia-francaise-gratuite-et-respectueuse-du-rgpd/>
 27. L'intelligence artificielle au service des agents,
<https://dsii.region-academique-occitanie.fr/lintelligence-artificielle>
 28. GitHub - etalab-ia/albert-code: Bundle agentic coding souverain,
<https://github.com/etalab-ia/albert-code>
 29. ガバメントAI「源内」とは？由来と国産LLM7モデル | 合同会社AIM,
<https://aimllc2024.com/blog/japan-government-ai-strategy-2026/>
 30. Modèles — IA dans l'État - ia.numerique.gouv.fr,
<https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/mod%C3%A8les/>
 31. AgentPublic - Hugging Face, <https://huggingface.co/AgentPublic>
 32. ガバメントAIの取組について - デジタル庁,
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/5145e700/20260113_meeting_ai-adviso

[ry_outline_02.pdf](#)

33. 政府機関、自治体等のためのさくらのクラウド,
<https://cloud.sakura.ad.jp/government/>
34. 【2026最新】ガバメントAI「源内」とは？デジタル庁の生成AI基盤,
https://aismiley.co.jp/ai_news/government-ai-gennai-2026/
35. doc.albert-api/ressources/absence-de-retention-des-donnees,
<https://github.com/betagouv/doc.albert-api/blob/main/ressources/absence-de-retention-des-donnees-metier-sur-le-chemin-dinference.md>
36. デジタル庁「源内（GENAI）」全省庁18万人に展開するガバメント,
<https://cloco.co.jp/blog/genai-gennai/>
37. Les maisons France services : au cœur de la relation numérique,
<https://www.intercommunalites.fr/actualite/les-maisons-france-services-au-coeur-de-la-relation-numerique-entre-les-agents-et-les-usagers/>
38. ガバメントAI「源内」をOSS（オープンソースソフトウェア）,
<https://www.digital.go.jp/news/907c8e5d-2f4f-4bd7-9400-37c9f4221d7d>
39. 行政向け生成AI基盤「源内」をOSS公開、全府省庁への大規模展開,
<https://www.newton-consulting.co.jp/itilnavi/flash/id=9159>
40. IA dans l'État - GitHub, <https://github.com/etalab-ia>
41. Albert, le projet d'IA générative des services publics - Libre à lire !,
<https://www.librealire.org/albert-le-projet-d-ia-generative-des-services-publics>